

水産漁港課

【主な所掌事務】

(調整・振興チーム)	(漁業管理チーム)	(漁港漁村整備チーム)
<ul style="list-style-type: none">・課内の企画調整・漁港漁場施設の管理・指導・海面・内水面漁業振興・海面・内水面増養殖振興・栽培漁業振興・サケ増殖対策・水産業改良普及・漁業就業者確保育成対策・水産物高付加価値化対策・水産基盤整備（漁場）・水産多面的機能発揮対策	<ul style="list-style-type: none">・海区漁業調整委員会・内水面漁場管理委員会・漁業権免許・漁業許可・ハタハタ資源対策・海面・内水面資源管理・漁船・遊漁船業関係事務・遊漁・外来魚対策、生態系保全・魚類防疫対策・食の安全対策（貝毒・水産環境）・海難事故防止、漂着物対策・漁業取締・水産物流通管理	<ul style="list-style-type: none">・水産基盤整備計画・工事・漁港海岸保全施設整備計画・工事・公共・県単災害復旧・国庫補助金交付申請、決算システム

事業名	水産業改良普及事業費			担当	調整・振興チーム	
事業年度	昭和61～	事業主体	県	当初予算額	1,238 千円	
事業目的	近年の沿岸漁業を取り巻く情勢の変化に対応し、沿岸漁業の生産性の向上と近代化及び漁業の担い手育成を推進するため、漁業士や研究グループ等を対象とした改良普及活動等を実施する。			財源内訳	国庫	720 千円
					一般	518 千円
実施内容	1 改良普及活動事業 (1) 普及活動 (2) 普及職員研修 ①日本海ブロック普及員研修、東北・北海道ブロック普及員研修会 ②全国普及員研修 2 沿岸漁業担い手活動促進事業 (1) 青年漁業者活動促進事業 ①青年・女性漁業者交流大会（活動実績発表会） ②沿岸漁業担い手確保推進協議会の開催 ③新技術定着試験：研究グループ対象 ④技術交流・学習会：研究グループ対象 ⑤少年水産教室：児童対象（サケ稚魚放流） (2) 漁業士育成事業 ①漁業士認定 ②漁業士県内ブロック交流会・研修会 ③日本海ブロック漁業士研修会、東北・北海道ブロック漁業士研修会等					

事業名	水産資源戦略的増殖推進事業			担当	調整・振興チーム	
事業年度	平成25～	事業主体	県	当初予算額	8,279 千円	
事業目的	「つくり育てる漁業」を推進するため、トラフグやキジハタ等の種苗育成や生産技術の開発に取り組む。			財源内訳	諸収入	16 千円
					一般	8,263 千円
実施内容	1 キジハタ種苗生産・放流事業（H28～） 1,625千円（◎1,625千円） 市場価値が高く温暖化環境に適応したキジハタ資源を増大させるため、放流用種苗の生産技術開発を行う。					
	2 秋田の大型マス養殖種作出事業（R元～） 4,153千円（◎16千円、◎4,137千円） 近年世界的に人気が高まっている生食用マス類の作出に向け、三倍体魚の開発を行う。					
	3 秋田のふぐ資源増大・養殖技術開発事業（R4～） 2,501千円（◎2,501千円） トラフグの稚魚を生産・放流し、放流効果調査を行うとともに、本県での養殖の実用化に向け、種苗を適正サイズとなるまで長期育成する。					

事業名	秋田のサケ資源造成特別対策事業			担 当	調整・振興チーム
事業年度	平成23～	事業主体	県、サケ漁業者団体、さけふ化放流事業団体	当初予算額	172 千円
				6月補正後	21,507 千円
事業目的	現在のサケ漁獲水準の維持に必要な稚魚放流を継続するため、ふ化事業者への買上助成を実施する。また、放流したサケの回帰率向上のため、稚魚生産に係る技術指導を実施するとともに、ふ化放流体制維持等に関する検討会を行い、回帰率向上を期待できる新たな種苗生産技術開発を行う。			財 源	一 般
				内	
				訳	
実施内容	<p>1 回帰性資源サケ稚魚放流事業【6月補正】</p> <p style="text-align: right;">当 初 -</p> <p style="text-align: right;">→補正後 20,702千円 (⊖20,702千円)</p> <p>沿岸及び河川での資源利用に見合った放流数を確保するため、県が稚魚8,500千尾を買い上げて放流する。</p> <p>(1) 事業内容 稚魚買上放流(8,500千尾)、検収検査等</p> <p>2 サケふ化放流体制強化事業 172千円 (⊖172千円)</p> <p>各サケふ化場の生産技術の向上による稚魚の品質向上や回帰率の向上のための飼育技術指導、ふ化放流体制維持等に関する検討会を実施する。</p> <p>(1) 事業内容 ①サケふ化放流事業団体への技術指導 (5ふ化場) ②サケふ化放流事業団体、海面漁協等との検討会</p> <p>3 命をつなぐサケ移植放流事業【6月補正】</p> <p style="text-align: right;">当 初 -</p> <p style="text-align: right;">→補正後 633千円 (⊖633千円)</p> <p>県内のサケ資源を最大限活用するための手法である回帰率向上放流の技術開発に取り組む。</p> <p>(1) 事業内容 回帰率向上放流技術開発による放流試験 (5か所)</p>				

事業名	クニマス増殖技術確立事業			担 当	調整・振興チーム
事業年度	平成30～令和9	事業主体	県	当初予算額	5,168 千円
事業目的	田沢湖固有亜種であるクニマスの種の保存をするため、山梨県と共同でクニマス増殖技術の確立を図る。			財 源	諸収入
				内	一 般
				訳	
実施内容	<p>1 クニマス研究推進事業 444千円 (⊖444千円)</p> <p>クニマスの生態や生育環境を解明し、里帰りに向けた基礎資料を収集するため、山梨県西湖における資源量推定や動向把握を実施する。</p> <p>(1) 西湖における釣獲実態調査 (2) 遊漁者の釣獲状況等調査 (3) 採捕期間中の日別遊漁者数、釣獲尾数等の調査 (4) 釣獲魚の魚体計測 (パンチング調査)、標識魚の出現状況等の調査</p> <p>2 クニマス増殖技術共同開発事業 4,724千円 (⊕15千円、⊖4,709千円)</p> <p>山梨県との共同研究により、閉鎖循環システムを用いた飼育実証を行い、増殖技術の早期確立を図る。</p>				

事業名	秋田版蓄養殖フロンティア事業		担 当	調整・振興チーム
事業年度	令和4～9	事業主体	県、漁業者グループ等	当初予算額 7,770 千円
事業目的	漁港内静穏域を活用した養殖技術の開発や、新たに蓄養殖に取り組む漁業者への支援により、本県における蓄養殖の普及を促進し、漁業所得の向上・安定を図る。		財 源	一 般 7,770 千円
			内 訳	
実施内容	1 秋田版蓄養殖技術開発事業 漁港内静穏域において蓄養殖技術の開発に向けた飼育試験を実施する。 (1) 事業内容 トラフグ等の蓄養殖技術の開発 (2) 実施場所 男鹿市椿漁港 (3) 委 託 先 漁協		3,151千円 (⊖3,151千円)	
	2 秋田版蓄養殖チャレンジ事業 漁港内静穏域等を活用して新たに蓄養殖に取り組む漁業者グループ等を支援する。 (1) 助成対象 種苗購入費・飼育資材など蓄養殖の実施に必要な経費 (2) 実施場所 椿、戸賀 (3) 実施魚種 サーモン、マガキ (4) 実施主体 漁業者グループ等 (5) 補 助 率 2/3以内		4,619千円 (⊖4,619千円)	

事業名	持続可能な秋田の水産業スタイル構築事業		担 当	調整・振興チーム
事業年度	令和7～11	事業主体	県、漁業協同組合、秋田の地魚消費拡大協議会	当初予算額 6月補正後 4,454 千円
事業目的	環境変化等に対応し、県産水産物の高付加価値化、販路開拓、消費拡大等の取組を通じて、持続可能な本県水産業の基礎を構築する。		財 源	一 般 4,454 千円
			内 訳	
実施内容	1 県産水産物普及・消費拡大推進事業【6月補正】		当 初 - →補正後 4,454千円 (⊖4,454千円)	
	漁法改良等によって生産向上が期待される魚種を新たに秋田をイメージできる魚介類として首都圏に売り込むとともに、県内外でのPRを実施し、魚価の向上・消費の拡大につなげ漁業所得の向上を図る。 (1) 県外での県産水産物の認知度向上のため、県外商談会への出展 (2) 高単価で取引される活魚出荷の実証、首都圏でのマッチングの推進 (3) 直売イベント等での地魚・加工品の販売、小売店での地魚コーナーの設置			

事業名	水産環境整備事業			担当	調整・振興チーム				
事業年度	平成6～	事業主体	県	当初予算額	150,600千円				
事業目的	海水温の上昇による暖海性魚種の増加を踏まえ、沿岸から沖合にかけての一体的な漁場環境を創出により、漁業経営体の所得向上を図る。			財源内訳	国庫	70,000千円			
					県債	72,500千円			
					一般	8,100千円			
実施内容	1 採択基準								
	(1) 1計画あたりの事業費が3億円を超えるもので、受益戸数が200戸以上であるもの。								
	(2) 魚礁施設は、共同漁業権の設定されている区域及びこれに隣接する水域に設置するものが5,000空m ³ 以上、共同漁業権の区域外に設置するものが30,000空m ³ 以上であること。								
	(3) 増殖施設は、事業費5千万円以上であること。								
	2 負担区分 (単位：%)								
	事業区分		県 営			市 町 村 営			
			国	県	市町	国	県	市町	
	広域型(共同漁業権の区域外において行う利用が広範囲にわたる規模の大きい漁場の整備、資源の増大の効果が共同漁業権の区域外に広範囲に及ぶ漁場の整備)		工事費	50	50	—	—	—	
			事務費	—	100	—	—	—	—
	地先型(広域型に該当しない漁場の整備)		工事費	50	40	10	3/6	2/6	1/6
事務費			—	100	—				
		指導監督費				50	50	—	
3 県予算内訳 (単位：千円)									
事業主体	事業区分	予算区分	令和7年度	負担区分					
				国	県	市町村			
県	広域型	工事費	140,000	70,000	70,000	0			
	(3漁場)								
		事務費	10,600		10,600				
計			150,600	70,000	80,600	0			
4 工事費箇所別概要(国庫対応分)									
(1) 水産環境整備事業 (単位：千円)									
事業主体	事業区分	漁場名	工種	全体事業費	事業費		進捗率	主な事業内容	
					令和6年度	令和7年度		令和6年度	令和7年度
県	広域型	八森	魚礁	180,000	0	0	0	魚礁工 N=5基	魚礁工 N=4基
		北浦	魚礁	329,550	80,000	60,000	78		
		船川	魚礁	161,120	0	0	0		
		本荘	魚礁	240,000	0	0	0		
		象潟	魚礁	154,330	30,000	30,000	73	魚礁工 N=2基	魚礁工 N=2基
		八森地先	藻場造成	250,000	57,500	50,000	74		
		船川地先	藻場造成	200,000	0	0	100	増殖場 A=0.13ha	増殖場 A=0.25ha
		地先型	金浦	イワガキ等増殖場	50,000	0	0		
小計	8漁場		1,565,000	167,500	140,000	50			
県	モニタリング調査等		30,000	0		100			
計			1,595,000	167,500	140,000	51			
(2) 水産基盤整備調査費補助 (単位：千円)									
事業主体	事業区分	漁場名	全体事業費	事業費		進捗率	主な事業内容		
				令和6年度	令和7年度		令和6年度	令和7年度	
県	養殖可能性調査等		30,000	0	0	100			
計		8漁場	30,000	0	0	100			

事業名	水産多面的機能発揮対策事業			担 当	調整・振興チーム	
事業年度	平成22～	事業主体	地域協議会、県、市町村	当初予算額	1,981 千円	
事業目的	海や河川の有する多面的機能が将来にわたって十分に発揮されるよう、漁業者や住民等が行う地域活動に対し支援する。			財 源 内 訳	一 般	1,981 千円
実施内容	1 水産多面的機能発揮対策交付金 1,981千円 (○1,981千円) 岩盤清掃や食害生物の駆除、海岸・河川の清掃活動など、水産多面的機能の発揮に資する取組に対して支援する。 (1) 実施主体 秋田県沿岸環境・生態系保全対策地域協議会 (2) 事業費 11,373千円 (国：7,948千円、県：1,698千円、市町村：1,727千円)					

事業名	水産業振興対策費			担 当	調整・振興チーム	
事業年度	昭和51～	事業主体	県	当初予算額	2,925 千円	
事業目的	栽培漁業の推進体制の整備や水産業振興に関する各種会議の開催等により、海面及び内水面漁業の振興を図る。			財 源 内 訳	諸収入	43 千円
					一 般	2,882 千円
実施内容	1 秋田県水産振興協議会を開催し、県内水産業の主要施策について協議 2 内水面漁業の振興に関する取組等への参画 3 栽培漁業に関する計画策定、事業実施の調査協議及び海面漁業の振興に関する会議等への参画 4 水産業振興に関する総合的な調整等の実施 5 予算の適正な執行に関する調査等の実施					

事業名	漁港管理費			担 当	調整・振興チーム	
事業年度	昭和46～	事業主体	県	当初予算額	5,065 千円	
事業目的	県が管理する漁港及び漁港海岸施設の維持管理を行う。			財 源 内 訳	使用料	6,093 千円
					一 般	△1,028 千円
実施内容	1 漁港管理経費 (1) 事業内容 漁港の維持修繕、利便施設の安全対策等 (2) 対象漁港 県管理の岩館、八森、北浦、島、椿、平沢、金浦、象潟及び八郎湖漁港の9港 (2市、2町) 2 プレジャーボート受入に伴う維持管理経費 (1) 事業内容 漁港管理業務委託 (2) 対象漁港 県管理の平沢、金浦及び象潟漁港の3港 (1市)					

事業名	秋田のハタハタ漁業振興事業			担 当	漁業管理チーム	
事業年度	令和6～8	事業主体	漁業協同組合	当初予算額	—	
事業目的	平成20年以降、減少傾向が継続しているハタハタ資源の回復を図るため、漁業者が実施するふ化放流事業を支援する。			財 源 内 訳	6月補正後	4,000 千円
					一 般	4,000 千円
実施内容	1 ふ化放流によるハタハタ資源増大事業【6月補正】 当 初 — →補正後 4,000千円(○4,000千円) 定置網に産み付けられた付着卵や漂着卵を活用し、県内の主要漁港で漁業者が実施するふ化放流事業に対し補助する。 (1) 助成対象 定置網に産み付けられた付着卵や漂着卵を活用した漁業者の自主的なふ化放流の取組 (2) 補助率 1/2以内 (3) 事業主体 漁業協同組合 (漁業者グループ)					

事業名	秋田版次世代型漁業構築事業			担当	漁業管理チーム	
事業年度	令和6～10	事業主体	漁業経営体、県	当初予算額	2,500千円	
				6月補正後	4,000千円	
事業目的	海洋環境の変化に伴う魚種や漁場の変化に適応できる持続可能な漁業の構築を図るため、漁法の複合化や転換及び新漁法の導入を推進する。			財源内訳	国庫	4,000千円
					一般	
実施内容	1 次世代型漁業転換推進事業			2,500千円 (◎2,500千円)		
	漁法の複合化や転換に必要な新たな漁具や漁ろう機器等の導入を支援する。 (1) 助成対象 漁具、スマート機器 (2) 補助率 1/3以内 (新規就業者は1/2以内) (3) 事業主体 漁業経営体					
実施内容	2 新たな漁法トライアル事業【6月補正】			当初 -		
	安定した漁業収入を維持するため、新たな漁法の操業試験を実施する。 (1) 実施主体 県 (2) 委託内容 新漁法試験 (3) 委託先 秋田県漁業協同組合			→補正後 1,500千円 (◎1,500千円)		

事業名	内水面水産業振興事業【浜の活力再生・成長促進交付金】			担当	漁業管理チーム	
事業年度	令和4～	事業主体	県	当初予算額	-	
				6月補正後	6,016千円	
事業目的	内水面資源に魚食被害をもたらす外来魚やカワウ等の被害対策を実施するほか、種苗生産体制の再構築や遊漁情報の発信強化、さらに八郎湖のシジミ増殖に向けた可能性調査等の内水面漁業振興策に取り組み、内水面の再生を図る。			財源内訳	国庫	560千円
					一般	5,456千円
実施内容	1 内水面水産資源害敵対策事業【6月補正】			当初 -		
	内水面漁協が実施するブラウントラウトの駆除調査に対し技術的な支援を行う。また、被害状況を把握し、効果的な対策を推進するため、ブラウントラウトによる在来魚への影響調査やカワウの食性解析調査を実施する。 (1) 実施内容 ウライを用いたブラウントラウトの駆除調査やカワウの胃内容物調査等 (2) 事業主体 県			→補正後 3,256千円 (◎180千円、◎3,076千円)		
実施内容	2 湧き上がれ！内水面漁業活性化事業【6月補正】			当初 -		
	漁協や養殖業者等と連携し、内水面が抱える課題の抽出や解決策の検討を行うとともに、種苗生産体制の再構築や遊漁情報の発信強化等により、内水面の再生を図る。 (1) 実施内容 サクラマス種苗生産試験、漁場再生等に関する調査及び遊漁啓発イベントへの支援等 (2) 補助率 1/2以内 (3) 事業主体 県、内水面漁協等			→補正後 2,164千円 (◎380千円、◎1,784千円)		
実施内容	3 シジミ増殖可能性検討事業【6月補正】			当初 -		
	八郎湖におけるシジミ増殖の可能性を検討するため、現地の状況把握に向けた実態調査や繁殖飼育試験を実施する。 (1) 実施内容 生息実態や環境の調査、繁殖飼育試験の実施 (2) 事業主体 県			→補正後 596千円 (◎596千円)		

事業名	漁業調整費			担当	漁業管理チーム	
事業年度	昭和62～	事業主体	県	当初予算額	953 千円	
事業目的	海面及び内水面における漁業秩序の維持を図る。			財源内訳	使用料	2,461 千円
					一般	△1,508 千円
実施内容	1 漁業権免許現地調整 <根拠：漁業法>					
	(1) 第一、二、三種共同漁業権---免許期間10年間：R 6. 1. 1～R15. 12. 31					
	(2) 第五種共同漁業権 ---免許期間10年間：R 6. 1. 1～R15. 12. 31					
	(3) 区画漁業権 ---免許期間5年間：R 6. 1. 1～R10. 12. 31					
	(4) 定置漁業権 ---免許期間5年間：R 6. 1. 1～R10. 12. 31					
	2 漁業許可等現地調整<根拠：漁業法、秋田県漁業調整規則>					
	(1) 海面許可漁業					
	(2) 八郎湖許可漁業					
	(3) 内水面採捕許可					
	3 漁船関係 <根拠：漁船法・小型船舶の登録等に関する法律>					
	(1) 漁船登録					
	(2) 建造、改造、転用、漁船測度					
	4 遊漁船業関係 <根拠：遊漁船業の適正化に関する法律>					
	(1) 遊漁船業者登録					
	5 その他					
(1) 秋サケ漁業調整関係						

事業名	漁場秩序維持総合対策事業費			担当	漁業管理チーム	
事業年度	昭和62～	事業主体	県	当初予算額	491 千円	
事業目的	海面・内水面における漁場利用の調整を図る。			財源内訳	国庫	148 千円
					一般	343 千円
実施内容	1 水面総合利用調整			443千円 (◎148千円、◎295千円)		
	(1) 漁業調整活動 (県外)					
	(2) 漁業調整活動 (県内)					
	(3) 遊漁船業者対策					
	2 海面利用円滑化対策			48千円 (◎48千円)		
	(1) プレジャーボート対策					
(2) 隣県協議						

事業名	海区漁業調整委員会費			担 当	漁業管理チーム	
事業年度	昭和25～	事業主体	県	当初予算額	6,504 千円	
事業目的	漁場の適正な管理運営を図るため、漁業調整機構（海区漁業調整委員会及び内水面漁場管理委員会）の運用によって水面を総合的に利用し、漁業生産力の発展と、漁場利用の調整に努める。			財 源 内 訳	国 庫	2,546 千円
					一 般	3,958 千円
実施内容	<p>1 秋田海区漁業調整委員会及び内水面漁場管理委員会</p> <p>(1) 所掌事務 漁業法、その他の法令に定めるところにより、秋田海区及び内水面における漁業に関する特定の事項を処理する。</p> <p>①漁業権免許に関する答申、認定と許可に関する審議 ②漁業調整規則の制定・改廃についての具申 ③水産資源の採捕の制限・禁止・漁業紛争の調整</p> <p>(2) 委員報酬 月額報酬：会長11,000円／月、委員8,000円／月、実績報酬：20,000円／日</p> <p>①秋田海区漁業調整委員会 ア 委員数 10名（漁業者委員6名、学識・中立委員4名） イ 任 期 4年（令和7年4月1日～令和11年3月31日）</p> <p>②秋田県内水面漁場管理委員会 ア 委員数 10名（学識経験4名、採捕・養殖者代表2名、漁業者代表4名） イ 任 期 4年（令和7年1月1日～令和10年12月31日）</p> <p>(3) 事務経費</p>					

事業名	漁場保全対策事業費			担 当	漁業管理チーム	
事業年度	昭和53～	事業主体	県	当初予算額	463 千円	
事業目的	漁場環境の監視、漁業公害及び赤潮に関する調査・情報収集、貝毒プランクトン調査により、漁場環境の保全・水産資源の保護・漁業被害の未然防止を図る。			財 源 内 訳	国 庫	98 千円
					一 般	365 千円
実施内容	<p>1 水産資源保護対策事業 267千円（◎267千円） 貝毒プランクトン調査（海面）</p> <p>(1) 海域 男鹿市戸賀地先 4～8月 週1回 計12回 (2) 項目 貝毒原因プランクトン、気象、海象、水質</p> <p>2 貝毒成分モニタリング事業 196千円（◎98千円、◎98千円） 貝毒発生監視調査（海面）</p> <p>(1) 海域 男鹿市戸賀湾外（長床）6月中旬～8月中旬 週1回 計8回 (2) 項目 イガいの毒量検査（下痢性貝毒）</p>					

事業名	漁業取締費			担 当	漁業管理チーム	
事業年度	昭和62～	事業主体	県	当初予算額	30,410 千円	
事業目的	海面、内水面及び八郎湖の漁業秩序の維持及び水産資源保護のため、指導・取締を実施する。			財	一般	30,410 千円
				源		
				内		
				訳		
実施内容	1 漁業取締内容					
	(1) 海面 漁業取締船くぼたで許可漁業及び承認漁業の操業違反の取締を行うほか、陸上から禁止漁法及び禁止区域内の指導・取締を行う。 (2) 内水面 陸上や傭船でサクラマス・サケの採捕禁止や禁止漁法及び禁止区域の指導・取締を行う。 (3) 八郎湖 漁業取締船さむかぜで許可漁業の操業違反の取締を行う。					
	2 予算内訳					
	指導、取締に要する経費（燃油費、保険料、消耗品等） 17,375千円 漁業取締船くぼた保守検査工事 13,035千円					

事業名	漁業取締船くぼた代船建造事業			担 当	漁業管理チーム	
事業年度	令和5～8	事業主体	県	当初予算額	395,469 千円	
事業目的	漁業取締船くぼたは、平成13年の竣工から23年が経過し、老朽化による不具合により、取締業務に支障をきたしていることから、代船を建造し、実効ある資源管理体制を構築する。			財	県債	293,400 千円
				源	一般	102,069 千円
				内		
				訳		
実施内容	1 事業内容					
	新漁業取締船の建造 新漁業取締船の規模等：総トン数 19トン級、定員9名（乗組員5名、その他4名） (1) 建造工事費 552,200千円 (2) 工事監督（委託） 6,762千円 (3) 付帯事務（打合せ、完成高検査等） 6,024千円					
	2 事業計画					
	・令和5年度 代船建造事業建造検討委員会、先進県事例調査、基本設計 ・令和6年度 4月 工事監督業務委託契約 6月 入札 7月 仮契約締結 10月 契約締結議決・本契約締結 工事着手 ・令和7年度 2月 竣工 ・令和8年度 4月 運用開始 現船売却					
	3 事業費 単位：千円					
	費目	全体	令和6年度	令和7年度		
	工事費	552,200	165,660 (30%)	386,540 (70%)		
	監督費	6,762	2,029 (30%)	4,733 (70%)		
	事務費等	6,024	1,828	4,196		
	合計	564,986	169,517	395,469		

事業名	水産物供給基盤整備事業			担当	漁港漁村整備チーム			
事業年度	平成14～	事業主体	県、市町村		当初予算額	415,800 千円		
事業目的	安全で効率的な漁業生産活動のため、防波堤や護岸、岸壁等の基本施設を重点的かつ一体的に整備し、水産物の生産・流通機能の強化を図る。				財源内訳	分担金	20,000 千円	
						国庫	200,000 千円	
						県債	176,200 千円	
						一般	19,600 千円	
実施内容	1 採択基準							
	共同漁業権の区域内等先漁場と密接に関連する漁港のうち、沿岸漁業及び増養殖の振興に資する漁港を一体的に整備するもので、計画事業費が1事業につき3億円（漁港施設の整備が含まれる場合は5億円）を超えるもの。							
	2 負担区分 (単位：%)							
	事業区分	漁港・漁場・施設別	県 営			市 町 村 営		
			国	県	市町	国	県	市町
	特定事業（1事業につき20億円以上かつ利用漁船100隻以上若しくは陸揚げ2億円以上の漁港）	外郭及び水域施設	50	45	5	—	—	—
		係留及び機能施設	50	40	10	—	—	—
	一般事業（特定事業以外の事業）	漁場施設	5/10	4/10	1/10	3/6	2/6	1/6
		外郭及び係留施設	50	40	10	50	0	50
		漁場施設	5/10	4/10	1/10	3/6	2/6	1/6
3 箇所別概要 (単位：千円、%)								
漁港名	事業区分	全体事業費	事業主体	事業費		進捗率	主な事業内容	
				令和6年度	令和7年度		令和6年度	令和7年度
岩 館	一般	1,180,130	県	0	0	100		
八 森	一般	370,870	県	0	0	100		
椿(船川港)	一般	835,400	県	0	0	100		
岩 館	特定	4,399,000	県	400,000	400,000	19	ケツン製作 2函	防波堤 L=15m
合 計		6,785,400		400,000	400,000	47		
4 予算内訳								
県営事業費400,000千円、県単独事務費15,800千円								

事業名	水産物供給基盤機能保全事業			担当	漁港漁村整備チーム		
事業年度	平成22～	事業主体	県、市町村		当初予算額	326,470千円	
事業目的	老朽化対策が必要な施設について、計画的な補修により長寿命化を図る。また、機能低下が著しい施設について、機能強化、防護対策を講じ、安全な漁港・漁村づくりを推進する。				財源内訳	分担金	22,500千円
						国庫	195,800千円
						県債	96,100千円
						一般	12,070千円
実施内容	1 採択基準						
	(1) 機能保全						
	①第1種又は第2種漁港にあつては1港あたりの港勢が利用漁船の実隻数が50隻程度以上、登録漁船隻数が50隻程度以上、陸揚金額が1億円程度以上、又は機能保全を行うことが特に必要と認められること。						
	②第3種、第4種漁港であること。						
	(2) 機能強化						
	①現況の設計諸元の不足が原因となり、漁港の安全性に問題が生じていること。						
	②近年の波高増大等により、設計沖波又は設計潮位が現況設計諸元を上回ること。						
	(3) 機能増進						
	①単一の施設及び単年度整備を原則とする。						
	②漁業地域の圏域計画が策定されており、漁港相互の役割分担が図られている漁港であること。						
③計画事業費は10百万円以上3億円以下とする（海岸保全施設の改良を含む場合の上限は6億円）。							
④費用対効果（B/C）は1以上を必要とする（補修工事及び附属施設のうち安全上必要なものは除く）。							
2 負担区分 (単位：%)							
区分		県営事業			市町村営事業		
		国	県	市町村	国	県	市町村
事業費		50	40	10	50	—	50
指導監督費		—	—	—	50	50	—
3 箇所別概要 (単位：千円)							
事業名	漁港名	事業主体	全体事業費	事業費		主な事業内容	
				令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度
機能保全	岩館	県	368,820	30,000	10,000	岸壁 L=18m	突堤 L=62m
	八森	県	610,992	10,000	10,000	浚渫工 V=250m ³	護岸 L=9m
	北浦	県	693,690	30,000	30,000	浚渫工 V=3,000m ³	浚渫工 V=3,400m ³
	皷	県	302,350	0	0		
	椿(船川港)	県	368,240	0	0		
	平沢	県	723,128	50,000	30,000	浚渫工 V=8,750m ³	物揚場 L=31m
	金浦	県	841,094	40,000	90,000	浚渫工 V=2,520m ³	防暑防風施設 N=1式
	象潟	県	668,778	20,000	20,000	護岸工 L=19m	船揚場 L=40m
	秋田県地区計		4,577,092	180,000	190,000		
	本荘	県	7,000	0	0		
機能強化	秋田県	県	150,250	0	0		
	金浦	県	570,000	142,000	10,000	岸壁 L=42m	岸壁 N=1式
	北浦	県	600,000	70,000	20,000	防波堤 L=67m	防波堤 L=20m
	象潟	県	860,000	48,000	5,000	消波工 N=1式	防波堤設計 N=1式
機能増進	皷	県	10,000	0	0		
	椿(船川港)	県	20,000	0	0		
	象潟	県	0	0	0		
	八森	県	0	0	0		
	金浦	県	145,000	60,000	0	波除堤 L=30m	
県営計			6,939,342	500,000	225,000		
機能保全	男鹿市7港	男鹿市	800,900	24,000	64,000	浚渫工 V=2,350m ³	北防波堤 L=103m
	潟上	潟上市	791,584	0	0		
	由利本荘市2港	由利本荘市	865,082	100,000	100,000	防波堤 L=40m	防波堤 L=93m
機能強化	潟上	潟上市	66,000	0	0		
市営計			2,523,566	124,000	164,000		
合計			9,462,908	624,000	389,000		
4 予算内訳							
県営事業費225,000千円、市営事業費82,000千円、県単独事務費16,870千円、指導監督費2,600千円							

事業名	漁村再生交付金			担 当	漁港漁村整備チーム		
事業年度	平成18～	事業主体	県、市町村		当初予算額	40,500 千円	
事業目的	水産業の生産基盤（漁港施設、漁場）及び漁村の生活環境（漁港環境施設、漁業集落環境施設）の整備により、豊かな漁村の再生を図る。			財源内訳	分担金	3,750 千円	
					国庫	18,750 千円	
					県債	16,200 千円	
					一般	1,800 千円	
実施内容	1 採択基準 全体事業費が1事業につき1億円以上20億円以下であること。ただし、都道府県が行う漁港及び漁場施設の整備に係る全体事業費は5億円以下とし、市町村が行う漁港の整備に係る全体事業費は12億円以下であること。						
	2 負担区分 (単位：%)						
	区 分	県 営 事 業			市町村営事業		
		国	県	市町村	国	県	市町村
	事業費	50	40	10	50	—	50
	指導監督費	—	—	—	50	50	—
実施内容	3 箇所別概要 (単位：千円、%)						
	事業	全 体	前年度まで	令和7年度	翌年度以降		
	漁港・漁場名	主体	事業内容	実績事業費	事業費	進捗率%	事業費
	秋田県沖合 (第1期)	県	海底耕うん	256,860	256,860	0	100
秋田県沖合 (第2期)	県	海底耕うん	210,000	163,980	37,500	96	8,520
計	2地区		466,860	420,840	37,500	98	8,520
実施内容	4 予算内訳 県営事業費37,500千円、県単独事務費3,000千円						

事業名	県単漁港維持改良事業			担 当	漁港漁村整備チーム			
事業年度	昭和46～	事業主体	県		当初予算額	42,260 千円		
事業目的	県管理漁港において、国の補助事業に該当しない通常の維持、補修工事、改良工事及び計画策定を実施し、漁船の航行の安全及び漁港の基本施設の機能を維持し適切な管理を図る。また、災害発生時において国庫災害復旧事業の対象外の施設について復旧を図る。			財源内訳	県債	9,000 千円		
					一般	33,260 千円		
実施内容	1 採択基準 県管理漁港							
	2 負担区分 県100%							
	3 実施状況 (単位：千円)							
	年 度	H30	R元	2	3	4	5	6
当 初	9,184	10,337	13,469	13,460	13,460	28,260	28,260	42,260
最 終	15,384	10,337	8,269	8,223	8,260	23,060	23,060	
実施内容	4 箇所別概要 (単位：千円)							
	区 分	事業内容			対象漁港		金 額	
	工事費	維持・補修・改良			岩館、八森、北浦、島、椿(船川港)、平沢、金浦、象潟		27,000	
		公共災対応分					5,200	
事務費	漁港照明灯LED化			岩館、八森、北浦、島、椿(船川港)、平沢、金浦、象潟		10,000		
						60		
計						42,260		

事業名	漁港海岸保全施設整備事業			担 当	漁港漁村整備チーム																																																																					
事業年度	平成5～	事業主体	県、市町村		当初予算額	230,900 千円																																																																				
事業目的	海岸保全施設の整備により、高潮・波浪・津波その他海水による海岸浸食や災害から海岸及び人家等を守るとともに、安全で美しい海岸環境を創出する。				財源内訳	国庫	108,600 千円																																																																			
						県債	110,000 千円																																																																			
						一般	12,300 千円																																																																			
実施内容	1 採択基準																																																																									
	(1) 漁港機能増進事業以外の場合																																																																									
	①機能強化を計画的に行う老朽化対策が必要な海岸保全施設であること。																																																																									
	②総事業費が県営5千万円以上、市町村営2.5千万円以上であること。																																																																									
	(2) 漁港機能増進事業の場合																																																																									
	①単一の施設及び単年度整備を原則とする。																																																																									
	②計画事業費は10百万円以上6億円以下とする。																																																																									
	2 負担区分 (単位：%)																																																																									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業名</th> <th colspan="3">県 営 事 業</th> <th colspan="3">市町村営事業</th> </tr> <tr> <th>国</th> <th>県</th> <th>市町村</th> <th>国</th> <th>県</th> <th>市町村</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高潮・浸食対策</td> <td>50</td> <td>50</td> <td>—</td> <td>50</td> <td>—</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>津波・高潮危機管理対策緊急</td> <td>50</td> <td>50</td> <td>—</td> <td>50</td> <td>—</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>海岸メンテナンス</td> <td>50</td> <td>50</td> <td>—</td> <td>50</td> <td>—</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>海岸環境整備</td> <td>1/3</td> <td>2/3</td> <td>—</td> <td>1/3</td> <td>—</td> <td>2/3</td> </tr> <tr> <td>漁港機能増進</td> <td>50</td> <td>50</td> <td>—</td> <td>50</td> <td>—</td> <td>50</td> </tr> </tbody> </table>							事業名	県 営 事 業			市町村営事業			国	県	市町村	国	県	市町村	高潮・浸食対策	50	50	—	50	—	50	津波・高潮危機管理対策緊急	50	50	—	50	—	50	海岸メンテナンス	50	50	—	50	—	50	海岸環境整備	1/3	2/3	—	1/3	—	2/3	漁港機能増進	50	50	—	50	—	50																			
	事業名	県 営 事 業			市町村営事業																																																																					
国		県	市町村	国	県	市町村																																																																				
高潮・浸食対策	50	50	—	50	—	50																																																																				
津波・高潮危機管理対策緊急	50	50	—	50	—	50																																																																				
海岸メンテナンス	50	50	—	50	—	50																																																																				
海岸環境整備	1/3	2/3	—	1/3	—	2/3																																																																				
漁港機能増進	50	50	—	50	—	50																																																																				
3 箇所別概要 (単位：千円、%)																																																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">漁港名</th> <th rowspan="2">事業主体</th> <th rowspan="2">全体事業費</th> <th colspan="2">事業費</th> <th rowspan="2">進捗率</th> <th colspan="2">主な事業内容</th> </tr> <tr> <th>令和6年度</th> <th>令和7年度</th> <th>令和6年度</th> <th>令和7年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平沢〔高潮〕</td> <td>県</td> <td>231,000</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>100</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>椿〔高潮〕</td> <td>県</td> <td>930,000</td> <td>100,420</td> <td>110,000</td> <td>90</td> <td>護岸改良 L=277m</td> <td>護岸改良 L=115m</td> </tr> <tr> <td>八森〔高潮〕</td> <td>県</td> <td>340,000</td> <td>87,000</td> <td>50,000</td> <td>100</td> <td>護岸新設 L= 54m</td> <td>護岸新設 L= 73m</td> </tr> <tr> <td>象潟〔高潮〕</td> <td>県</td> <td>800,000</td> <td>40,000</td> <td>20,000</td> <td>58</td> <td>堤防改良 L=215m</td> <td>堤防改良 L= 97m</td> </tr> <tr> <td>金浦〔高潮〕</td> <td>県</td> <td>900,000</td> <td>42,800</td> <td>37,200</td> <td>11</td> <td>突堤B.L製作 N=1式</td> <td>突堤B.L据付 N=1式</td> </tr> <tr> <td>八森〔機能増進〕</td> <td>県</td> <td>94,000</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>100</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>県営計</td> <td>6地区</td> <td>3,295,000</td> <td>270,220</td> <td>217,200</td> <td>63</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							漁港名	事業主体	全体事業費	事業費		進捗率	主な事業内容		令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度	平沢〔高潮〕	県	231,000	0	0	100			椿〔高潮〕	県	930,000	100,420	110,000	90	護岸改良 L=277m	護岸改良 L=115m	八森〔高潮〕	県	340,000	87,000	50,000	100	護岸新設 L= 54m	護岸新設 L= 73m	象潟〔高潮〕	県	800,000	40,000	20,000	58	堤防改良 L=215m	堤防改良 L= 97m	金浦〔高潮〕	県	900,000	42,800	37,200	11	突堤B.L製作 N=1式	突堤B.L据付 N=1式	八森〔機能増進〕	県	94,000	0	0	100			県営計	6地区	3,295,000	270,220	217,200	63		
漁港名	事業主体	全体事業費	事業費		進捗率	主な事業内容																																																																				
			令和6年度	令和7年度		令和6年度	令和7年度																																																																			
平沢〔高潮〕	県	231,000	0	0	100																																																																					
椿〔高潮〕	県	930,000	100,420	110,000	90	護岸改良 L=277m	護岸改良 L=115m																																																																			
八森〔高潮〕	県	340,000	87,000	50,000	100	護岸新設 L= 54m	護岸新設 L= 73m																																																																			
象潟〔高潮〕	県	800,000	40,000	20,000	58	堤防改良 L=215m	堤防改良 L= 97m																																																																			
金浦〔高潮〕	県	900,000	42,800	37,200	11	突堤B.L製作 N=1式	突堤B.L据付 N=1式																																																																			
八森〔機能増進〕	県	94,000	0	0	100																																																																					
県営計	6地区	3,295,000	270,220	217,200	63																																																																					
4 予算内訳																																																																										
県営事業費217,200千円、県単独事務費13,700千円																																																																										

事業名	漁港災害復旧事業			担 当	漁港漁村整備チーム																															
事業年度	昭和25～	事業主体	県		当初予算額	100,000 千円																														
事業目的	災害により被害を受けた県管理漁港や漁港海岸の関係施設及び漁業用施設等を復旧し、漁港機能の回復を図る。				財源内訳	国庫	64,700 千円																													
						県債	35,300 千円																													
実施内容	1 採択基準																																			
	異常な天然現象により被災したもの																																			
	(1) 負担法 県管理漁港120万円以上、市町管理漁港60万円以上																																			
	(2) 暫定法 漁業用施設 40万円以上																																			
	2 国庫負担率及び補助率																																			
	(1) 負担法 県管理漁港(国2/3、県1/3)、市町管理漁港(国2/3、市町1/3)																																			
	(2) 暫定法 漁業用施設(国65%、県35%)																																			
	※負担法における市町管理漁港の国庫補助金は直接市町村へ交付																																			
	3 実施状況 (単位：千円)																																			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H29</th> <th>30</th> <th>R元</th> <th>2</th> <th>3</th> <th>4</th> <th>5</th> <th>6</th> <th>7</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当初</td> <td>100,000</td> <td>100,000</td> <td>100,000</td> <td>100,000</td> <td>100,000</td> <td>100,000</td> <td>100,000</td> <td>100,000</td> <td>100,000</td> </tr> <tr> <td>最終</td> <td>0</td> <td>103,101</td> <td>29,576</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>2,366</td> <td>7,172</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>								H29	30	R元	2	3	4	5	6	7	当初	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	最終	0	103,101	29,576	0	0	0	2,366	7,172
	H29	30	R元	2	3	4	5	6	7																											
当初	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000																											
最終	0	103,101	29,576	0	0	0	2,366	7,172																												
4 予算内訳																																				
工事費97,002千円、事務費2,998千円																																				

事業名	県単漁港災害復旧事業			担 当	漁港漁村整備チーム		
事業年度	昭和25～	事業主体	県	当初予算額	5,000 千円		
事業目的	災害により被害を受けた県管理漁港や漁港海岸について、国庫補助災害復旧事業の対象にならない関係施設を復旧し、漁港機能の回復を図る。			財源内訳	県債	3,600 千円	
					一般	1,400 千円	
実施内容	1 採択基準						
	(1) 異常な天然現象によるもので、復旧工事費20万円以上120万円未満のもの						
	(2) 公共災害採択条件に満たない災害を受け、緊急を要するもの						
	2 実施状況 (単位：千円)						
	R元	2	3	4	5	6	7
	当初	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
	最終	0	0	0	0	0	0
	3 予算内訳						
	工事費4,000千円、調査設計費1,000千円						

事業名	漁港災害関連事業			担 当	漁港漁村整備チーム				
事業年度	平成25～	事業主体	県、市町村	当初予算額	30,000 千円				
事業目的	再度災害防止のため、災害復旧事業に関連して、被災箇所及び未被災箇所を含む一連の施設整備を実施する。また、洪水、台風等により漂着した流木及びゴミ等が、海岸保全施設の機能を阻害する場合に緊急的に流木及びゴミ等の処理（集積、選別、積込、運搬及び焼却等）を実施する。			財源内訳	国庫	15,000 千円			
					県債	13,500 千円			
					一般	1,500 千円			
実施内容	1 採択基準								
	(1) 漁港災害関連事業								
	事業費が県800万円以上、市町村600万円以上であること。ただし、災害復旧工事費に対して100%を超えない範囲内の金額であること。								
	(2) 災害関連漁業集落環境施設復旧事業								
	①受益戸数が2戸以上であること。								
	②事業費が200万円以上であること。								
	(3) 災害関連緊急大規模漂着流木等処理対策事業								
	①流木及びゴミ等が海岸保全施設の区域、及びこれらの施設から1km以内の区域に漂着した場合で、漂着量が1,000m ³ 以上（漂着が広域にわたる複数の海岸の場合でも漂着量の合計が1,000m ³ 以上）であること。								
	②事業費が200万円以上であること。								
	2 負担区分 (単位：%)								
	区 分	県 営 事 業			市 町 村 営 事 業				
		国	県	市町村	国	県	市町村		
	事業費	1/2	1/2	—	1/2	—	1/2		
	事務費	—	10/10	—	—	—	10/10		
	指導監督費	—	—	—	1/2	1/2	—		
	3 実施状況 (単位：千円)								
	年度	H25	26	27	28	29	30	R元	2
	当初	0	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
	最終	37,172	0	0	0	0	0	0	0
	年度	3	4	5	6	7			
	当初	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000			
	最終	0	0	0	0	0			
	4 予算内訳								
	工事費30,000千円								

